

平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)



平成 19 年 8 月 7 日

上場会社名 東京製綱株式会社
 コード番号 5981
 代表者 取締役社長 田中 重人
 問合せ先責任者 総務部長 佐藤 和規

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.tokyorope.co.jp/>
 TEL (03) 3211 - 2851

(記載金額は百万円未満を切捨て表示)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の業績概況(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 1 四半期	15,556	3.1	326	45.4	270	47.2	310	239.1
19 年 3 月期第 1 四半期	15,087	0.2	598	23.2	512	28.9	222	26.7
19 年 3 月期	69,193	1.1	3,881	11.8	3,314	17.4	1,753	18.0

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	2.04	2.03
19 年 3 月期第 1 四半期	1.43	1.42
19 年 3 月期	11.37	11.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	103,963	47,344	42.7	294.62
19 年 3 月期第 1 四半期	103,481	46,741	42.3	280.97
19 年 3 月期	103,851	47,845	43.3	294.35

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 1 四半期	2,148	672	1,440	1,105
19 年 3 月期第 1 四半期	2,446	1,716	1,948	3,169
19 年 3 月期	8,030	6,497	5,036	1,051

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日）【参考】

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	32,000	0.2	1,200	22.3	900	35.7	100	84.9	0.66
通 期	75,000	8.4	4,500	15.9	4,000	20.7	1,800	2.6	11.95

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
[新規 社 除外 社] : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔（注）詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。〕

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成 20 年 3 月期の連結業績予想は概ね当初予想どおりに推移しており、前回公表(平成 19 年 5 月 15 日)いたしました業績予想の修正はありません。

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社を取巻く環境は、エレベーターロープや海底ケーブルなどの需要増により活動水準は上昇傾向にあるものの、原材料・諸資材の価格高騰やタイヤコードの競争激化が継続しており、引き続き厳しい状況が続いております。

当四半期の経営成績は、連結売上高は15,556百万円とワイヤ・ロープの出荷増により前年同期比469百万円の増収となったものの、連結経常利益は270百万円と東京製綱(常州)有限公司の立上げ費用やタイヤコード製品の需給環境の悪化の影響により前年同期241百万円減益となりました。また、当期損益につきましては、今期、役員退任慰労金に関する会計処理変更や廃止に伴う影響などを特別損失に計上した結果、310百万円の損失と前年同期比532百万円減益となりました。

なお、当社グループは、当期に新中期経営計画「ステップアップ8・7」を発表しました。当計画は2009年度に売上高800億円、売上高経常利益率7%以上を目標としており、事業規模拡大や収益力強化に資する諸施策を展開してまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当四半期末の総資産は、103,963百万円と平成19年3月末に対し111百万円増加しました。これは、当期が代金回収時期にあたる受取手形及び売掛金が2,389百万円減少したものの、開発製品を中心とした棚卸資産の増加1,901百万円や株価上昇に伴う投資有価証券の増加550百万円によるものです。

純資産については、47,344百万円と平成19年3月末に対し500百万円減少しました。これは、株価上昇に伴う有価証券評価差額金の増加326百万円や為替レート円安影響による為替換算調整勘定の増加300百万円があるものの、四半期純損失や配当による利益剰余金の減少683百万円、自己株式の取得489百万円によるものです。

また、当四半期のキャッシュ・フローは、営業活動により2,148百万円の資金を得、投資活動では有形固定資産の取得などに672百万円の資金を使用し、財務活動では借入金の返済、配当金の支払、自己株式の取得などで1,440百万円の資金を使用しました。以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、換算差額18百万円を含めて1,105百万円となり、前期末に比べ53百万円増加しました。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税金費用の計上方法について、一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

役員退任慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日改正日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当第1四半期から役員退任慰労金規定に基づき、第1四半期末要支給額を役員退任慰労引当金として計上する方法に変更しております。

〔添付資料〕

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		対前連結会計年度 増 減	前年同四半期末 (平成18年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	1,146		1,090		55	3,230	
受取手形及び売掛金	13,708		16,098		2,389	16,487	
たな卸資産	12,955		11,054		1,901	10,608	
繰延税金資産	2,031		1,991		40	1,856	
その他	3,185		3,186		0	3,177	
貸倒引当金	130		128		2	123	
流動資産合計	32,898	31.6	33,292	32.1	394	35,238	34.0
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	10,604		10,616		11	8,024	
機械装置及び運搬具	14,922		15,188		265	12,981	
土地	20,957		20,976		19	20,029	
信託固定資産	8,959		9,034		75	9,259	
建設仮勘定	1,543		1,099		444	4,489	
その他	486		526		40	399	
計	57,474	55.3	57,442	55.3	31	55,184	53.3
無形固定資産	661	0.6	676	0.7	15	483	0.5
投資その他の資産							
投資有価証券	8,264		7,714		550	7,385	
繰延税金資産	1,489		1,691		201	2,845	
その他	3,434		3,291		143	2,581	
貸倒引当金	265		265		-	307	
計	12,923	12.5	12,431	11.9	491	12,504	12.1
固定資産合計	71,059	68.4	70,550	67.9	508	68,171	65.9
繰延資産	6	0.0	8	0.0	2	71	0.1
資 産 合 計	103,963	100.0	103,851	100.0	111	103,481	100.0

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		対前連結会計年度 増 減	前年同四半期末 (平成18年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
負債の部		%		%			%
流動負債							
支払手形及び買掛金	12,747		12,877		129	10,710	
短期借入金	17,112		17,549		437	16,732	
未払費用	2,134		1,961		172	2,300	
賞与引当金	1,570		1,047		522	1,486	
その他	2,360		2,213		146	2,357	
流動負債合計	35,925	34.6	35,650	34.3	274	33,586	32.4
固定負債							
長期借入金	1,904		2,103		199	5,107	
繰延税金負債	36		23		13	46	
再評価に係る繰延税金負債	7,637		7,642		5	7,642	
退職給付引当金	2,465		2,346		118	2,322	
役員退任慰労引当金	184		-		184	-	
信託長期預り金	6,565		6,522		43	6,392	
長期前受賃料	934		978		43	1,107	
負ののれん	103		112		8	136	
その他	861		627		234	397	
固定負債合計	20,693	19.9	20,355	19.6	337	23,153	22.4
負債合計	56,618	54.5	56,006	53.9	612	56,740	54.8
純資産の部							
株主資本							
資本金	15,074	14.5	15,074	14.5	-	15,074	14.6
資本剰余金	8,566	8.2	8,566	8.2	-	8,542	8.3
利益剰余金	7,477	7.1	8,161	8.0	683	6,649	6.4
自己株式	2,316	2.2	1,827	1.8	489	1,126	1.1
株主資本合計	28,802	27.6	29,975	28.9	1,172	29,140	28.2
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	3,054	2.9	2,728	2.6	326	2,586	2.5
土地再評価差額金	11,525	11.1	11,533	11.1	8	11,514	11.1
為替換算調整勘定	995	1.0	695	0.7	300	492	0.5
評価・換算差額等合計	15,576	15.0	14,956	14.4	619	14,593	14.1
少数株主持分	2,966	2.9	2,912	2.8	53	3,007	2.9
純資産合計	47,344	45.5	47,845	46.1	500	46,741	45.2
負債、純資産合計	103,963	100.0	103,851	100	111	103,481	100

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期		前年同四半期		増 減		(参考)前連結会計年度	
	自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		自平成18年4月1日 至平成18年6月30日				自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
売上高	15,556	100	15,087	100	468	3.1	69,193	100
売上原価	12,934	83.1	12,256	81.2	678		55,951	80.9
売上総利益	2,621	16.9	2,831	18.8	209		13,242	19.1
販売費及び一般管理費	2,294	14.8	2,233	14.8	61		9,360	13.5
営業利益	326	2.1	598	4.0	271	45.4	3,881	5.6
営業外収益	159	1.0	137	0.9	22		507	0.7
受取利息	7		6		1		33	
受取配当金	67		68		1		117	
その他	84		62		21		356	
営業外費用	215	1.4	223	1.5	7		1,074	1.5
支払利息	119		119		0		499	
その他	95		103		8		575	
経常利益	270	1.7	512	3.4	241	47.2	3,314	4.8
特別利益	-	-	-	-	-		606	0.9
固定資産売却益	-		-		-		206	
解約和解金収入	-		-		-		400	
特別損失	445	2.8	116	0.8	329		592	0.9
役員退任慰労金	267		116		151		120	
役員退任慰労引当金繰入額	174		-		174		-	
土地売却損	2		-		2		-	
事業撤退損失	-		-		-		86	
ゴルフ会員権評価損	-		-		-		10	
中国開業準備費用	-		-		-		190	
課徴金等	-		-		-		185	
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は税金等調整前 四半期純損失()	174	1.1	396	2.6	570	144.1	3,328	4.8
税金費用	178		167		11		1,724	
少数株主損()益	43		6		49		149	
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	310	2.0	222	1.5	532	239.1	1,753	2.5

3. (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,074	8,542	6,817	969	29,465
四半期中の変動額					
剰余金の配当	-	-	390	-	390
四半期純利益	-	-	222	-	222
自己株式の取得	-	-	-	157	157
株主資本以外の項目の四半期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
四半期中の変動額合計	-	-	167	157	325
平成18年6月30日残高	15,074	8,542	6,649	1,126	29,140

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,187	11,514	607	15,309	2,841	47,616
四半期中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	390
四半期純利益	-	-	-	-	-	222
自己株式の取得	-	-	-	-	-	157
株主資本以外の項目の四半期中の変動額(純額)	601	-	114	715	165	550
四半期中の変動額合計	601	-	114	715	165	875
平成18年6月30日残高	2,586	11,514	492	14,593	3,007	46,741

当第1四半期(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	15,074	8,566	8,161	1,827	29,975
四半期中の変動額					
剰余金の配当	-	-	381	-	381
四半期純利益	-	-	310	-	310
土地再評価差額金の取崩	-	-	8	-	8
自己株式の取得	-	-	-	489	489
株主資本以外の項目の四半期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
四半期中の変動額合計	-	-	683	489	1,172
平成19年6月30日残高	15,074	8,566	7,477	2,316	28,802

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,728	11,533	695	14,956	2,912	47,845
四半期中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	381
四半期純利益	-	-	-	-	-	310
土地再評価差額金の取崩	-	8	-	8	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	489
株主資本以外の項目の四半期中の変動額(純額)	326	-	300	627	53	680
四半期中の変動額合計	326	8	300	619	53	500
平成19年6月30日残高	3,054	11,525	995	15,576	2,966	47,344

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,074	8,542	6,817	969	29,465
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	390	-	390
当期純利益	-	-	1,753	-	1,753
土地再評価差額金の取崩	-	-	19	-	19
自己株式の取得	-	-	-	941	941
自己株式の処分	-	23	-	83	107
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	23	1,343	858	509
平成19年3月31日残高	15,074	8,566	8,161	1,827	29,975

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,187	11,514	607	15,309	2,841	47,616
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	390
当期純利益	-	-	-	-	-	1,753
土地再評価差額金の取崩	-	19	-	19	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	941
自己株式の処分	-	-	-	-	-	107
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	459	-	87	371	71	300
連結会計年度中の変動額合計	459	19	87	352	71	228
平成19年3月31日残高	2,728	11,533	695	14,956	2,912	47,845

4. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期 平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで	前年同四半期 平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで	増減	(参考)前連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	174	396	570	3,328
2 減価償却費	881	734	146	3,091
3 減損損失	-	-	-	-
4 退職給付引当金の増減	118	68	186	43
5 役員退任慰労引当金の増減	184	-	184	-
6 事業撤退損失	-	-	-	86
7 ゴルフ会員権評価損	-	-	-	10
8 土地売却損	2	-	2	-
9 中国開業準備費用	-	-	-	190
10 課徴金等	-	-	-	185
11 支払利息	119	119	0	499
12 受取利息・配当金	74	74	0	150
13 持分法による投資損益	3	1	5	33
14 役員退任慰労金	267	116	151	120
15 固定資産売却益	-	-	-	206
16 解約和解金収入	-	-	-	400
17 売上債権の増減	2,390	2,160	229	2,519
18 たな卸資産の増減	1,889	1,149	739	1,616
19 仕入債務の増減	189	1,009	820	1,085
20 その他	1,067	2,014	946	557
小計	2,708	3,236	528	9,224
21 利息及び配当金の受取額	79	77	1	151
22 役員退任慰労金支出	34	116	81	120
23 課徴金等の支払額	-	-	-	173
24 解約和解金の入金額	-	-	-	400
25 利息の支払額	118	117	0	502
26 法人税等の支払額	486	634	148	948
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,148	2,446	298	8,030
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出	0	0	0	13
2 投資有価証券の売却による収入	-	-	-	10
3 関係会社株式取得による支出	-	-	-	14
4 関係会社出資による支出	-	-	-	675
5 貸付けによる支出	45	17	28	92
6 貸付金の回収による収入	36	12	24	65
7 有形固定資産の取得による支出	641	1,650	1,009	6,405
8 有形固定資産の売却による収入	27	6	20	861
9 その他	48	66	17	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	672	1,716	1,043	6,497
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額	320	403	83	2,848
2 長期借入による収入	-	-	-	1,500
3 長期借入金の返済による支出	316	1,150	834	2,391
4 配当金の支払額	311	235	76	388
5 自己株式取得による支出	491	158	333	948
6 その他	-	-	-	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,440	1,948	507	5,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	19	0	187
現金及び現金同等物の増減額	53	1,198	1,252	3,316
現金及び現金同等物期首残高	1,051	4,368	3,316	4,368
現金及び現金同等物期末残高	1,105	3,169	2,064	1,051

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係

現金及び預金勘定	1,146	3,230		1,090
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	41	61		39
現金及び現金同等物期末残高	1,105	3,169		1,051

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,681	3,247	349	2,278	15,556	-	15,556
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	292	-	349	680	(680)	-
計	9,719	3,539	349	2,628	16,236	(680)	15,556
営業費用	9,584	3,672	147	2,504	15,909	(680)	15,229
営業利益又は営業損失()	134	132	201	123	326	-	326

前年同四半期（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,665	3,035	330	2,056	15,087	-	15,087
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	141	-	329	503	(503)	-
計	9,697	3,176	330	2,386	15,591	(503)	15,087
営業費用	9,304	3,246	156	2,285	14,993	(503)	14,489
営業利益又は営業損失()	393	69	173	101	598	-	598

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,933	20,080	1,377	8,802	69,193	-	69,193
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	184	416	-	1,441	2,043	(2,043)	-
計	39,117	20,497	1,377	10,244	71,236	(2,043)	69,193
営業費用	37,278	19,608	581	9,886	67,354	(2,043)	65,311
営業利益	1,839	888	796	357	3,881	-	3,881

(注)1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。